

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ベンチェ省の小規模農家および貧困世帯の暮らしが改善し、地域の人々の相互協力が強化され、自然資源が守られるようになる。
(2) 事業の必要性(背景)	<p>【背景：ベトナム南部の現状】ベトナムは1986年に施行されたドイモイ政策以降、目覚ましい経済発展を遂げ、その過程で農業が重要な役割を担ってきたが、農家の暮らしは必ずしも改善していない。その主な理由は、生産コストが上昇する一方、農産物の価格が低いためである。ベトナムでは農家の多くは小規模経営で、個別に生産・出荷しており、農家間の連携が進まず、安定した品質で一定量の農産物を生産・販売する体制が整っていない。また、農家と流通業者、行政機関など関係者間の連携も弱く、農産物に関する情報が消費者に共有されず、市場の情報も農家に伝わっていない。一方、大都市であるホーチミン市では、プラスチック製のコメや病気になった家畜の肉の加工品が販売されるなど食の安全を揺るがすような事件が頻発し、消費者は日々の食生活に不安を抱えている。経済発展に伴い、消費者は質を求めるようになり、通常の値段よりも高いが、安全な有機農産物を求める人が増えている。こうした状況の中、2016年7月に科学技術省より「有機農産物の生産・加工・表記・マーケティングに関するガイドライン」が出されるなど、ベトナム政府も有機農業の推進を検討している。</p> <p>【背景：ベンチェ省ビンダイ郡およびパーチャー郡の現状】ベンチェ省ビンダイ郡およびパーチャー郡では、ベトナム戦争中に撒かれた枯葉剤や1980年代から使用量が急激に増えた農薬や化成肥料、2000年代に広まった集約的なエビ養殖などによって自然資源が汚染され、特に水路の水に頼って暮らしている貧困層は皮膚が痒くなったり、子供が腹痛を訴えるなど深刻な影響が出ている。また、ビンダイ郡の農家の大多数は小規模(0.1~0.5ha)で、ココナツや稲作を主力として畜産などを組み合わせて暮らしているが、現金収入が低く日雇い労働へ出かける世帯も多い。例えば、年間の0.1haあたりの飲用ココナツの販売額は約3,600,000ドン(約13,000円)で、化成肥料等を使用している場合、手元に残る現金は半分ほどである。一方、パーチャー郡の農家もビンダイ郡と同様、小規模で野菜栽培や牛の肥育を行っている。個々の世帯が野菜を中間商人に販売しており、価格が安く抑えられている他、農薬の過剰使用により、体調を崩す農家が多い。また、2つの郡ともに2016年に発生した気候変動の影響による深刻な塩害により、農作物の栽培・収穫ができなくなったり、飲用水の確保が困難になるなど、人々の暮らしに大きな影響が出ている。</p> <p>【ベンチェ省ビンダイ郡およびパーチャー郡での活動の状況と結果】既述した状況の中、2012年より当団体はベンチェ省ビンダイ郡やパーチャー郡にて農薬等を使用せず、農産物の品質を高めるために有機農業技術を紹介してきた。また、小規模農家、流通業者、行政、農業機関、学校、ホテル等が協力して参加型保証制度(Participatory Guarantee System, PGS)を構築・運営してきた。PGSは参加者が協働で生産から販売まで有機農産物の品質を管理し、認証を与える制度である。この制度の利点は、有機農産物を誰がどのように生産し、消費者に届けるのかが明確な点である。活動に参加している小規模農家は以前、農薬等を使用していたが、堆肥や自然農薬に切り替えた後、土壌が改善され、天敵も含めた様々な昆虫が増えたことを発見し、農薬散布をしないことで自身の健康が保てることに気づいた。さらに有機野菜の販売によって現金収入が2~3倍に増加し、生活が改善された。2016年7月の時点で5つの有機野菜生産者グループが設立され、26名の小規模農家が有機農業を実践している。2016年4月よりホーチミン市で開催されている農産物市にて有機野菜を紹介したところ、多くのメディアに取り上げられ、消費者グループや流通業者との取引が増加し、供給が追いついていない。また、ベンチェ省の行政機関や共産党の代表の理解と協力を得、有機農業を推進する環境が整いつつある。</p> <p>【これまでの経緯を踏まえた次期の活動の方向性】これまでの活動の結果、ビンダイ郡では、塩害の被害を最小限に抑えるために、野菜の他に淡水をあまり必要としないココナツやバナナを有機栽培し、加工して女性の生活改善につなげたいという要望が出されている。食品加工・商品化については、ホーチミン市のシェフや専門家が協力を申し出ている。また、パーチャー郡でも有機農産物生産者グループを多く養成したいという要望が出されている。この他、ベンチェ町にある孤児院(SOS村)より敷地を活用して、孤児が生態系について学ぶための学校菜園を作りたいという要望が出されており、ベンチェ町で教育を担当する行政機関、ベンチェ町教育室からも生態系や有機農業について子供達が学ぶための研修を実施して欲しいという要望が出されている。ベトナムにおいて、様々なステークホルダーが協力し、環境に配慮した包括</p>

	<p>的で持続的な地域づくりに取り組んでいる事例はほとんどない。本事業の実施によって、環境に負荷をかけず品質の良い農産物を生産・販売する他、食品加工に取り組むことで地域に雇用を創出し、貧困層や小規模農家の生計改善と能力向上が期待できる。また、子供達に生態系を守る大切さを伝えることで、父母会などを通じてベンチエ省のより多くの人々に環境を守る大切さが伝わり、生活の基盤となる地域の自然資源を次世代に残すための協力体制が整う他、有機農産物の販売促進に繋げることができる。以上の理由から、本事業を立案した。</p> <p>なお、本事業は「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標 1. ターゲット 1.5、目標 2. ターゲット 2.3 および 2.4、目標 12. ターゲット 12.8 および 12. a に資し、日本国外務省の「対ベトナム社会主義国 国別援助方針」にある「3. 重点分野 (中目標) (2) 脆弱性への対応」に沿ったものである。</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>【対象地域】 ベンチエ省ビンダイ郡ヴァンクオイドン村、ロックトゥアン村 (「村」は行政村を指す)、パーチ郡アンホアタイ村、パーチ郡、ベンチエ町にある孤児院 (SOS 村) および 21 の小中学校。対象地域・機関は本事業について関心を持ち、参加したいという要望を出した地域・機関である。</p> <p>【裨益者数】 直接裨益者は 500 名。内訳は、小規模農家グループ：30 世帯、貧困女性グループ：20 名、SOS 村に住む子供および職員：130 名、ベンチエ町の小中学生：240 名、ベンチエ省やビンダイ郡の行政機関、農業関係機関、教育機関、各対象村の代表：80 名である。</p> <p>【実施方法】 本事業はカウンターパートであるベンチエ省農業普及センター、ビンダイ郡およびパーチ郡の農業普及所と協働で実施する。小規模農家グループに対し、有機農業技術や PGS を運営するために必要な能力向上のための研修を行う他、PGS に参加している流通業者や消費者と連携して有機農産物を販売する。この他、貧困女性グループを対象に伝統菓子を改良・販売していくための加工・保存技術研修を行う。商品はシェフのネットワークや農産物市等を通じて紹介・販売する。さらに SOS 村に学校菜園を設立し、子供や職員に対し有機農業や生態系に関する研修を行う他、ベンチエ町の小中学生が定期的に訪問し、生態系や有機農業について学べるようにする。この他、ベンチエ省の消費者との交流や、日本の有機農家、流通業者、女性の加工グループの代表と経験交流を行い、継続的に品質の良い農産物・加工品を作り、販売していくために必要なことについて学ぶ機会を設ける。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1. 有機農業技術と品質管理のための参加型保証制度 (PGS) の実践</p> <p>1-1. 有機農業技術研修：各小規模農家グループに対し、有機農業技術および生態系に関する一連の研修 (17 クラス) を行う。講師は各郡の農業普及所の職員が務める。また、有機栽培を行う 30 か所の圃場の水源 (調べる成分：水銀、ヒ素、鉛、カドミウム) と土壌 (調べる成分：銅、亜鉛、鉛、カドミウム、ヒ素) の検査を行う他、雨や日差しから野菜を守るためのネット 2 種類を支援する。</p> <p>1-2. PGS を管理・運営するための能力向上研修：小規模農家グループに対し、PGS で必要となる相互チェック (実習を含めて 2 日間)、会計、マーケティング、収穫後の保存と梱包について各 1 回、合計 4 回研修を行う。講師はベンチエ省農業普及センター及びビンダイ郡農業普及所の職員である。</p> <p>1-3. 有機農産物を示すシール・タグの支援：有機栽培で作られていること、生産者の情報、PGS の連絡先を示した 2 種類 (「有機栽培に移行中」および「有機農産物」) のシールとタグを作成する。</p> <p>2. 有機農産物の加工</p> <p>2-1. 有機農産物の加工・保存技術研修：貧困女性をグループ化し、有機栽培されているココナツとバナナを活用した 2 種類の伝統菓子の加工・保存に関する研修を 8 回行う。講師はホーチミン市のシェフおよび食品の加工・保存の専門家が務める。</p> <p>2-2. 伝統菓子の販売用パッケージ制作：貧困女性グループが作る伝統菓子をホーチミン市の消費者や外国人に向けて販売するためのパッケージを農家やベンチエ町の小中学生と共にデザインし、業者に委託して印刷する。また、加工品の酸化を防止するために真空パックができる機材を支援する。</p> <p>3. 子供を対象とした環境教育の実践</p> <p>3-1. 学校菜園の設置および有機農業技術研修：SOS 村の敷地内に 2 箇所 (440 m² および 240 m²、合計 680 m²) に分けて学校菜園を設置する。子供たちおよび職員に対し、有機農業技術および生態系に関する一連の研修 (17 クラス) を行う。講師はパーチ郡・ビンダイ郡農業普及所の職員が務める。また、2 か所の</p>

	<p>菜園に日除け用のネット、設置用の金具とコンクリート製の支柱、鍬などの道具、菜園の案内ボードの他、初年度のみ野菜と花の種、そして堆肥の原料となる牛糞を支援する。2年目以降は学校菜園で収穫できた野菜を販売し、運営資金とする。</p> <p>3-2. 生態系や有機農業に関する研修：ベンチェ町の小中学生を対象とし、年間12回開催。毎回20人が参加。講師はベンチェ省農業普及センターおよび植物防疫支局の職員が務める。</p> <p>3-3. ベンチェに住む消費者との交流：SOS村にて年間2回、消費者との交流の場を設け、有機農産物生産者グループや貧困女性グループの有機農産物および加工品を紹介・販売する他、生態系や環境問題について理解を深めるためのセミナーを開催。交流会を案内する立て看板等広報ツール、パーチャー郡とビンダイ郡から参加する生産者・女性グループの交通費を支援する。</p> <p>4. 会合</p> <p>4-1. 月例会合：現状を把握し、課題の早期解決のために小規模農家グループ・貧困女性グループと月例会合を持つ他、農業普及センターおよび孤児院、教育室等が参加する月例会合を開催する。</p> <p>4-2. 日本の有機農家および流通関係者との交流会：日本の有機農家、流通業者、加工グループと交流し、土づくりや食品加工の大切さ、消費者と継続的な信頼関係を維持するために必要なことについて学び、ベンチェ省における環境に配慮した持続的な地域づくりに役立てるための会合をビンダイ郡、パーチャー郡、ベンチェ町にて3回開催する。ビンダイ郡・パーチャー郡では小規模農家、貧困女性、行政村代表など60名が参加する。ベンチェ町ではベンチェ省人民委員会や9つの郡と1町の代表、学校、ホテル、有機農業に関心を持つ小規模農家、農業普及所代表、メディアなど100名が参加する。</p>
<p>(4) 持続 発展性</p>	<p>本事業の実施を通じて、カウンターパートであるベンチェ省農業普及センターが参加型保証制度 (PGS) の管理・運営や有機農産物加工において中心的な役割を担うことで、地方行政機関と連携して貧困女性や小規模農家グループを継続的に支援し、環境に配慮した地域づくりを推進していけるようになる。また、SOS村が学校菜園を主体的に管理・運営することで、ベンチェ町に子供たちが生態系や有機農業について学べる具体的な場を確保できる他、子供たちを通じて父母会などへ情報が伝わり、新たな学校菜園を設置したいという希望が出されたり、有機農産物の需要が高まるなど、ベンチェ省全体で環境に配慮した地域づくりが推進されていくことが期待できる。</p>
<p>(5) 期待 される成 果と成果 を測る指 標</p>	<p>1. <u>有機農業技術と品質管理のための参加型保証制度 (PGS) の実践</u></p> <p>1-1. 研修の参加者の70%が内容を理解し、研修の参加者の90%が研修で学んだことを実践する。研修ごとに理解度テストを実施する他、モニタリングでの聞き取りや世帯調査で成果を測る。</p> <p>1-2. 消費者が有機農産物を認識・選択できるようになる。PGSに参加している流通業者と協働で消費者に聞き取り調査を行い、成果を測る。</p> <p>2. <u>有機農産物の加工</u></p> <p>2-1. 研修の参加者の70%が研修内容を理解し、研修の参加者の40%が研修で学んだ技術を実践できるようになる。研修ごとの理解度テストの他、聞き取りや世帯調査で成果を測る。</p> <p>2-1. 貧困女性の現金収入が30%増える。活動実施前後の現金収入の変化を聞き取り成果を測る。</p> <p>3. <u>子供を対象とした環境教育の実践</u></p> <p>3-1. 学校菜園が2か所設置され、子供たちが生態系について具体的に学べる場が設けられる。</p> <p>3-2. 研修の参加者の70%が研修内容を理解し、研修の参加者の80%が研修で学んだ技術を実践する。理解度テストとモニタリング時の聞き取りから成果を測る。</p> <p>3-3. 消費者が生態系や地域の環境問題について理解を深める。聞き取りで把握する。</p> <p>4. 会合</p> <p>4-1. 関係機関との定期的な会合を通じて、問題が早期に発見・解決され、スムーズに活動が進められる。議事録によって成果を測る。</p> <p>4-2. 日本の有機農家、流通業者、加工グループの代表と交流することで、土づくりや食品加工の大切さ、消費者と継続的な信頼関係を維持するために必要なことについて学び、実践できるようになる。モニタリングや聞き取り調査によって成果を測る。</p>